

「 經 濟 学 系 」 教 育 評 価 報 告 書

(平成14年度着手 分野別教育評価)

埼玉大学大学院経済科学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別教育評価「経済学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請があった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「I 対象組織の現況及び特徴」、「II 教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 現況

- (1) 機関名
埼玉大学
- (2) 学部・(研究科)名
大学院経済科学研究科
- (3) 所在地
埼玉県さいたま市桜区下大久保255
- (4) 学科(課程)・(専攻)構成
博士前期課程 経済科学専攻
博士後期課程 経済科学専攻
- (5) 学生数及び教員数
- | | |
|------------|-----|
| 学生数 | |
| 博士前期課程(修士) | 80名 |
| 博士後期課程 | 21名 |
| 教員数 | 54名 |

目指し、一線で活躍する官界・民間の協力を得て客員教授・非常勤講師を招聘し、国の政策担当者や実業界のリーダーがリアルタイムで授業を行う体制を整えた。

こうした改革に際しては、スタッフの充実が重要であり、このため人事ルールに客観的な基準を導入し、昇任人事においては自己申告制を採用している。これによって採用人事・昇任人事における自己規律を確立してきた。

客員教授・非常勤講師に関しては、授業を担当するだけではなく、本研究科のあり方についても積極的に評価してもらい意見を仰いでいる。特に東京ステーションカレッジに関しては、詳細な評価を受け、修了生の評価と合わせてこれを実績報告書としてまとめ、その意見を採り入れて博士後期課程の設立に結び付けてきた。

本研究科は、自らの教育の試みと理念について常にテレビ、新聞、雑誌等のマスコミをとおして社会に発信し、本研究科の考えが社会的認知を受けるよう努めている。

世界的にみれば指導的な公務員やビジネスマンが修士号や博士号を持って活躍することが当たり前のものである。この点で我が国の立ち後れは否めない。こうした状況を踏まえ、本研究科は自らの個性を活かして、我が国における実務界の高度なレベルでのリーダーとなる社会人の育成を担ってきている。

2. 特徴

本研究科の特徴は、実社会のリーダーとして活躍する社会人教育にある。日本経済の長期にわたる低迷が続く中で、我が国の人文社会系の社会人に対する大学院レベルでの教育の立ち後れが強く指摘されている。本研究科は、大学院における社会人教育のあるべき方向として、創造性、高度な専門性、個々人の感性を重視することが重要であると考えている。このためには、問題を自ら発見し独創的な方法で自ら解決するための研究能力が重要である。従来の画一化されたビジネス・スクール型の社会人教育に対し、高いレベルでの実社会の実務とアカデミズムとの融合により、実社会で通用する研究能力の育成が、今後の社会人教育、ひいては我が国の経済の活性化に寄与するものと考え、以下の改革を行った。

- (1) 平成12年4月、サテライト教育実施のため東京ステーションカレッジに夜間の大学院修士課程を開講した。
- (2) 平成14年4月、東京ステーションカレッジを活用した夜間の社会人向け大学院博士後期課程を開講した。

高度の専門的理論と実務との融合による大学院教育を

教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 教育目的

長期の不況、金融とビジネスのグローバル化への我が国の立ち遅れから、これまでの知識や技能の習得を中心とする注入一辺倒・画一化された人材養成は、今大きな曲がり角にある。埼玉大学経済学部では、学部・博士前期（修士）課程・博士後期課程をとめて学生の問題関心と感性を重視し、グローバル化の時代にあつて自ら積極的に社会の新機軸を切り拓く独創性をもった個性ある人間性豊かな社会人の育成にあたる。たんに知識や技術の習得に努めるだけではなく、困難な経済社会の現実を専門的な視点から分析できる高い見識をもった人材の育成が今こそ我が国に求められている。

このため、本研究科は以下のような目的を掲げる。

- (1) 実社会の中でリーダーシップを発揮することを目指す社会人の受け入れ。
- (2) アカデミズムの理論と実社会の先端的な実務を融合させた教育。
- (3) 社会人の教育研究の利便性に配慮し、学習の支援を進めるための教育体制の整備。
- (4) 豊かな感性と独創性、高度な専門性をもって実社会で主導的役割を果たす人間性豊かな社会人の育成。

2. 教育目標

本研究科は博士前期課程定員 30 名のうち 24 名、博士後期課程定員 6 名全員が社会人枠であり、社会人の教育研究を中心とした大学院研究科である。平成 14 年に博士後期課程を設立するに際して、社会人大学院生に対する教育目標を、専門性、創造性、人間性のキーワードで表現し、従来の画一化されたビジネス・スクール型の社会人教育とは異なり、理論と実務が融合した教育によって国際的に通用するリーダーの育成を目指している。博士前期課程の一般学生（定員 3 名）、留学生（定員 3 名）についても、これと同様に社会におけるリーダー的人材の育成を目標としている。この観点から以下の目標を掲げている。

(1) 教育研究体制の整備による社会人教育の充実

本研究科は、昼夜間開講の大学院博士前期課程、後期課程、及びサテライト教室（東京駅八重洲口・東京ステーションカレッジ）を備えている全国唯一の国立大学で

ある。これにより、さいたま本校と東京ステーションカレッジを活用して就学の利便性をはかり、国の政策をリアルタイムで教授する政策担当者や実業界の先端的分野の実務家と大学の研究者との融合した教育研究指導体制を敷き、社会人のニーズにあつた学習支援体制を採る。

本研究科は、最先端の分野で活躍している社会人を対象に高度の教育研究を行っており、今後も社会科学系の社会人教育に関しては、我が国において先駆的な役割を担う。（目的(1),(2),(3),(4)）

(2) 理論と実務の融合した高いレベルの社会人教育

一線で活躍している官界・民間の現役の担当者を客員教授・非常勤講師として招聘し、専任スタッフと連携をとりながら、理論と実務との融合した教育研究指導を行う。（目的(2)）

(3) 高度な研究能力を備えた社会人の育成とその達成状況の把握

本研究科は研究能力の育成が社会人教育にとって不可欠のものと位置づけ、博士前期課程の学生に質の高い修士論文を作成させる。また、博士後期課程の学生には、学会・著作等で、学術論文発表の機会を与えるとともに正規の在籍期間内に質の高い博士論文を作成し博士号を取得するよう指導する。さらに、社会人の教育研究の成果を客観的に把握するように努める。（目的(3)）

(4) 柔軟なカリキュラムの編成と教育の質の向上

社会経済の急激な変化の時代に柔軟に対応できるカリキュラム編成とスタッフの充実により教育の質の向上に努める。完成年次に向けて博士後期課程のカリキュラムと人員構成を見直す。本研究科のカリキュラムを活用し、文部科学省協力の下で厚生労働省が行うホワイトカラー離職者向け委託訓練に参画する。（目的(3)）

(5) 実社会で主導的役割を果たす人材の育成

本研究科では、主に、以下のような人材の育成を目指している。先端の戦略的経営理論を修得したビジネス人、高度な金融理論を修得した金融ビジネス人、高度な分析能力を備えたシンクタンクの研究員、高度な政策立案能力を備えた国及び地方公共団体等のスタッフ、ニュー・ビジネス等の起業家、高度な専門職におけるリーダー的人材。こうした、人材育成に向けた教育体制の有効性を適宜点検し、教育研究体制の改善に努める。（目的(4)）

評価項目ごとの評価結果

1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

研究科の編成について、博士前期課程は1専攻4プログラム、博士後期課程は1専攻2プログラムで編成されている。東京ステーションカレッジの開設、社会人対象の夜間開講の博士後期課程の設置などは、これまでと異なる新しいタイプの社会人教育の形である。これらは、教育目的の実現に貢献しており優れている。

スタッフの充実と教員組織について、専任教員の博士号取得者が約半数で人文社会系としては多く、博士号の種別も多彩であり、官庁や民間企業の第一線で活躍する実務家を客員教授・非常勤講師として招聘するなどスタッフの充実に努めている。また、昇任人事において客観的業績基準を基にした自己申告制を採用するなど、これらの取組は優れている。なお、外国人教員の一層の充実と、実務家教員の分野や教員間の負担の偏りの是正が残された課題である。

教育課程を編成・再編するための組織体制について、教務委員会・入試委員会の基礎的調査分析を経て、研究科委員会の了承を受け再編を行っている。平成12年度の東京ステーションカレッジの設立、平成14年度の博士後期課程設置といった重要事項決定の際は、研究科委員会へのフィードバックを条件に、研究科長に改革の実質的なリーダーシップを与え、機動的で弾力的な改革を実現しており、これらの取組は適切である。

【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

学生・教職員に対する周知について、学生に対しては研究科のパンフレットやホームページ、入学時のガイダンスなどで周知を図っている。また、教職員についても

組織再編に際しての議論や研究科委員会を通して周知徹底しており、外部から招聘している客員教授や非常勤講師に対しての定められた方法による周知も、適切な取組である。

学外者に対する公表について、博士前期・後期課程それぞれに作成するパンフレット、ホームページでの公表のほか、新聞、テレビ、雑誌等の取材に積極的に対応しており適切である。しかし、パンフレット、ホームページにおいて教育目的及び目標の趣旨が明確に記載されていない点は、改善の必要がある。

【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

学生受入方針の明確化について、相当する文書がなく、パンフレット、ホームページの記載事項を総合すれば、広義での学生受入方針といえるが、明確とはいえず、改善の必要がある。また、学生受入方針の周知・公表について、新聞、テレビ、雑誌等で取り上げられる機会が多いが、入試説明会等による恒常的なPRについても検討の余地がある。入学者選抜について、博士前期課程では、社会人及び留学生に対し、4,000字の研究論文作成計画書と面接を課し、一般選抜ではさらに英語を加えている。博士後期課程では、研究業績又は修士論文を3点以内で提出させ、面接を行い審査している。入学後の研究能力の育成を重視する選抜方法として、相応である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

研究科の編成について、博士前期課程は1専攻4プログラム、博士後期課程は1専攻2プログラムで編成されている。東京ステーションカレッジの開設、社会人対象の夜間開講の博士後期課程の設置などは、これまでと異なる新しいタイプの社会人教育の形である。これらは、教育目的の実現に貢献しており優れている。

教育目的及び目標の学外者に対する公表について、パンフレット、ホームページにおいて教育目的及び目標の趣旨が明確に記載されていない点は、改善の必要がある。

学生受入方針の明確化について、相当する文書がなく、パンフレット、ホームページの記載事項を総合すれば、広義での学生受入方針といえるが、明確とはいえず、改善の必要がある。

2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

教育課程の体系的な編成について、修了単位30単位のうち、研究指導8単位、専門科目22単位となっている。他分野出身者・社会人に配慮し、基礎科目・外国語系科目の設置や必要に応じて学部専門科目の単位認定も4単位を上限に実施されており、これらの取組は適切である。

社会の変化に対応し社会人のニーズに応じた柔軟なカリキュラムの編成について、実社会の第一線で活躍している官庁や民間企業の人材を招聘し、アカデミズムと実社会とを融合させたカリキュラムを編成し、実施しており優れている。また、厚生労働省が行うホワイトカラー離職者向け大学等委託訓練（経営管理者上級コース）に参画していることは、特色ある取組である。

多様な入学者への対応について、経済学部以外の学部を卒業した社会人に配慮して基礎科目を充実させている。また、高度専門職業人の養成ばかりでなく研究者志向の学生にも対応し、他大学を含めた博士後期課程への進学者もあり、適切である。

研究成果の社会的な還元について、教員と学生が共同研究することが多く、研究成果を積極的に著作として刊行している。社会人を中心とした当研究科の特徴と教育の成果を表しており、優れた取組である。

【要素2】授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況

授業内容を充実させる取組について、官庁、民間企業及び国際交流協定を結んでいる大学から招聘した多彩な教員による授業をはじめとした、多様な授業科目を設置して研究科の教育目的・目標に対応した取組が行われている。このことから、学生の幅広いニーズに応えること

が可能であり、修了生アンケート結果の満足度も高いことから、優れている。

指導教員の選定や研究課題の設定における指導について、ガイダンス期間を設定し、個別面談を行うなど、研究課題の設定や指導教員と学生とのミスマッチを防止するための指導がきめ細かく行われている。また、研究テーマの変更やこれに伴う指導教員の変更も認めており、優れている。

教育内容等の研究・研修への取組について、多数の客員教授・非常勤講師と大学スタッフの連携を保つために定期的に意見交換会が開催され、授業内容などをめぐって活発な議論が行われている。また、結果は報告書の形にまとめられており、適切である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

社会の変化に対応し社会人のニーズに応じた柔軟なカリキュラムの編成について、実社会の第一線で活躍している官庁や民間企業の人材を招聘し、アカデミズムと実社会とを融合させたカリキュラムを編成し、実施しており、優れている。また、厚生労働省が行うホワイトカラー離職者向け大学等委託訓練（経営管理者上級コース）に参画していることは、特色ある取組である。

指導教員の選定や研究課題の設定における指導について、ガイダンス期間を設定し、個別面談を行うなど、研究課題の設定や指導教員と学生とのミスマッチを防止するための指導がきめ細かく行われており、優れている。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況

学生に対する教育指導について、博士前期課程の主旨指導教員1名、副指導教員1名の計2名、博士後期課程の主旨指導教員1名、副指導教員2名の計3名による複数研究指導体制、博士論文作成に向けて「プロジェクト研究」を配置するなど工夫されており、適切である。

学位論文の作成等に対する指導について、博士前期課程では2回の中間報告会を開催して研究指導を行い、博士後期課程では「プロジェクト研究」として教員と学生の共同研究を行っている。また、研究成果の学会報告や著作刊行などに努力しており、これらは優れた取組である。

【要素2】成績評価法に関する取組状況

講義・演習に関する成績評価について、成績評価は絶対評価を原則とし、各教員が評価方法についてシラバス（各授業科目の詳細な授業計画）に明記している点は、相応である。しかし、成績評価は基本的に個々の教員に委ねられており、組織としての対応がなされておらず、改善の必要がある。

修士号及び博士号授与の基準について、修士論文の要件を明確に定め、論文作成のためのガイダンスを行い周知している。博士論文においては、中間報告会での発表を義務付けるなど提出条件・方針が明確であり、これらの取組は適切である。

【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

大学院学生が研究活動等を行うための講義室、研究室、

演習室等の整備について、さいたま本校では、研究室、合同研究室、情報処理室、コピー室などを備え、24時間利用可能であり、適切な整備がされている。一方、東京ステーションカレッジにおいては、平成14年に教室の拡充を行うといった努力が見られるものの、社会人学生の教室利用のニーズが高いため、スペースの拡充や教室の各種の整備において、なお改善の必要がある。

図書など資料類の系統的な整備について、研究資料室、附属図書館とも設備は整っている。安井文庫や共生社会研究センターには貴重かつユニークな資料が数多く所蔵されている。社会的にも高く評価されているこれらの施設を設置・維持しており、優れている。なお、東京ステーションカレッジにおける図書の整備については、整備の努力は認められるものの、現状では図書・資料が不足しており、社会人学生の利便性を考慮すると改善の必要がある。

情報ネットワークや情報サービス機器の整備について、さいたま本校と東京ステーションカレッジとの間を結ぶ双方向の遠隔授業システムが設置・活用されていることは、社会人学生及び外部教員の利便性を高める取組として、優れている。なお、東京ステーションカレッジにおいては、さいたま本校に比べ情報機器が不足しており、改善の余地がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

学位論文の作成等に対する指導について、博士前期課程では2回の中間報告会を開催して研究指導を行い、博士後期課程では「プロジェクト研究」として教員と学生の共同研究を行っている。また、研究成果の学会報告や著作刊行などに努力しており、これらは優れた取組である。

大学院学生が研究活動等を行うための講義室、研究室、演習室等の整備について、東京ステーションカレッジにおいては、平成14年に教室の拡充を行うといった努力が見られるものの、社会人学生の教室利用のニーズが高いため、スペースの拡充や教室の各種の整備において、なお改善の必要がある。

4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標に照らした達成度の状況

【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

専攻分野における研究能力・問題解決能力の向上について、目的意識の高い学生を受け入れ、「研究能力の育成が社会人教育にとって不可欠である」と位置付けられた教育目標に適った教育が行われており、修了生アンケートの結果では、講義・研究指導に対する満足度も高い。また、修士号取得率は約90%と社会人中心の大学院として高い水準にある。他にも、教員と学生が共同研究することが多く、研究成果を積極的に著作として刊行していることも、当研究科の特徴と教育の成果を表しており、優れている。

【要素2】進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況

修了後の進路状況から見た達成状況について、半数以上の学生の「仕事の内容を理論的に深めたい」という入学動機に沿った教育が行われており、ほとんどの修了生が職業を継続している。一方で、埼玉大学はもとより他大学の博士後期課程に進学する者もあり、全体の達成状況は優れている。なお、教育研究の成果を客観的に把握する上で、ある程度定期的に修了生に対する評価情報を聴取する取組について、検討の余地がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

専攻分野における研究能力・問題解決能力の向上について、目的意識の高い学生を受け入れ、「研究能力の育成が社会人教育にとって不可欠である」と位置付けられた教育目標に適った教育が行われており、修了生アンケートの結果では、講義・研究指導に対する満足度も高い。また、修士号取得率は約90%と社会人中心の大学院として高い水準にあり、優れている。

教育研究の成果を客観的に把握する上で、ある程度定期的に修了生に対する評価情報を聴取する取組について、検討の余地がある。

5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

授業科目についてのガイダンスは、入学時の教務委員によるガイダンスのほか、個別指導教員を決定するためのガイダンス期間を約1週間設け、時間をかけて選定できるように配慮している。また、履修科目の選定時などにもきめ細かいガイダンスが行われており、これらの取組は優れている。

学生に対する教育研究の指導体制について、学生の中には研究実績のある者もあり、学生を教育の対象としてだけでなく、共同研究者としても認識している。そのため、教員と学生が緊密な連携をとりながら教育研究指導を進めている。また、博士後期課程においては、「プロジェクト研究」を通じて複数の教員との共同研究の形で指導を受けており、優れている。

学生に対する論文作成の支援体制について、主指導教員と副指導教員による複数研究指導体制、修士論文作成のためのガイダンスや2回の中間報告会の実施、優秀論文の公刊も行われている。また、博士後期課程の学生に対する学会での報告支援など、これらの論文作成に向けた支援体制は手厚いものとなっており、優れた取組である。

【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

学生が自主的に研究するための環境について、さいたま本校には、研究資料室、大学院学生用研究室、大学院学生用情報処理室などが適切に整備されている。一方、東京ステーションカレッジにおいては、平成14年に教室の拡充が行われたが、スペース及び情報機器を含め、環

境の整備・活用において、一層の改善の必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

学生に対する教育研究の指導体制について、学生の中には研究実績のある者もあり、学生を教育の対象としてだけでなく、共同研究者としても認識している。そのため、教員と学生が緊密な連携をとりながら教育研究指導を進めており、優れている。

学生が自主的に研究するための環境について、東京ステーションカレッジにおいては、平成14年に教室の拡充が行われたが、スペース及び情報機器を含め、環境の整備・活用において、一層の改善の必要がある。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

改善システムの機能の状況

【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

組織として教育活動を評価する体制について、研究科長と概算要求を担う委員会が、組織改組のための概算要求を機に教育活動の評価を促進しており、自己評価として『東京ステーションカレッジ実績報告書』をまとめている点は、相応である。しかし、恒常的に教育活動を評価する体制が整備されておらず、改善の必要がある。

外部者による教育活動の評価について、大学基準協会の加盟判定審査のほか、研究科独自のものとして、外部からの招聘教員との意見交換を行っており、相応である。しかし、外部評価を受ける体制の整備という点では、改善の必要がある。

個々の教員の教育活動を評価する体制について、客観的な業績基準による人事を行っており、自己申告制がとられている。しかし、これは昇任人事におけるものであり、恒常的な教育の改善につながるものとはいえず、また、外部からの招聘教員や非常勤講師が多いことから、個々の教員の教育活動の評価を適切に実施する体制の整備が必要である。

【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムについて、平成13年に自己評価を行い、その結果を『東京ステーションカレッジ実績報告書』としてまとめ、博士後期課程の新設という組織再編につなげており、相応である。しかし、継続的な評価体制と、評価結果を教育内容にフィードバックする体制が整備されて

おらず、改善の必要がある。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

組織として教育活動を評価する体制について、研究科長と概算要求を担う委員会が、組織改組のための概算要求を機に教育活動の評価を促進しており、自己評価として『東京ステーションカレッジ実績報告書』をまとめている点は、相応である。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムについて、継続的な評価体制と、評価結果を教育内容にフィードバックする体制が整備されておらず、改善の必要がある。

評価結果の概要

1. 教育の実施体制

研究科の編成について、博士前期課程は1専攻4プログラム、博士後期課程は1専攻2プログラムで編成されている。東京ステーションカレッジの開設、社会人対象の夜間開講の博士後期課程の設置などは、これまでと異なる新しいタイプの社会人教育の形である。これらは、教育目的の実現に貢献しており優れている。

教育目的及び目標の学外者に対する公表について、パンフレット、ホームページにおいて教育目的及び目標の趣旨が明確に記載されていない点は改善の必要がある。

学生受入方針の明確化について、相当する文書がなく、パンフレット、ホームページの記載事項を総合すれば、広義での学生受入方針といえるが、明確とはいえず、改善の必要がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

2. 教育内容面での取組

社会の変化に対応し社会人のニーズに応じた柔軟なカリキュラムの編成について、実社会の第一線で活躍している官庁や民間企業の人材を招聘し、アカデミズムと実社会とを融合させたカリキュラムを編成し、実施しており、優れている。また、厚生労働省が行うホワイトカラー離職者向け大学等委託訓練（経営管理者上級コース）に参画していることは、特色ある取組である。

指導教員の選定や研究課題の設定における指導について、ガイダンス期間を設定し、個別面談を行うなど、研究課題の設定や指導教員と学生とのミスマッチを防止するための指導がきめ細かく行われており、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

学位論文の作成等に対する指導について、博士前期課程では2回の中間報告会を開催して研究指導を行い、博士後期課程では「プロジェクト研究」として教員と学生の共同研究を行っている。また、研究成果の学会報告や著作刊行などに努力しており、これらは優れた取組である。

大学院学生が研究活動等を行うための講義室、研究室、演習室等の整備について、東京ステーションカレッジにおいては、平成14年に教室の拡充を行うといった努力が見られるものの、社会人学生の教室利用のニーズが高いため、スペースの拡充や教室の各種の整備において、なお改善の必要がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

4. 教育の達成状況

専攻分野における研究能力・問題解決能力の向上について、目的意識の高い学生を受け入れ、「研究能力の育成が社会人教育にとって不可欠である」と位置付けられた教育目標に適った教育が行われており、修了生アンケートの結果では、講義・研究指導に対する満足度も高い。また、修士号取得率は約90%と社会人中心の大学院として高い水準にあり、優れている。

教育研究の成果を客観的に把握する上で、ある程度定期的に修了生に対する評価情報を聴取する取組について、検討の余地がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

5. 学習に対する支援

学生に対する教育研究の指導体制について、学生の中には研究実績のある者もあり、学生を教育の対象としてだけでなく、共同研究者としても認識している。そのため、教員と学生が緊密な連携をとりながら教育研究指導を進めており、優れている。

学生が自主的に研究するための環境について、東京ステーションカレッジにおいては、平成14年に教室の拡充が行われたが、スペース及び情報機器を含め、環境の整備・活用において、一層の改善の必要がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

組織として教育活動を評価する体制について、研究科長と概算要求を担う委員会が、組織改組のための概算要求を機に教育活動の評価を促進しており、自己評価として『東京ステーションカレッジ実績報告書』をまとめている点は、相応である。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムについて、継続的な評価体制と、評価結果を教育内容にフィードバックする体制が整備されておらず、改善の必要がある。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該対象組織に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びに訪問調査における意見の範囲内で、意見がある場合に申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該対象組織からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 教育方法及び成績評価面での取組</p> <p>【評価結果】</p> <p>学位論文の作成等に対する指導について、博士前期課程では2回の中間報告会を開催して研究指導を行い、博士後期課程では「プロジェクト研究」として教員と学生の共同研究を行っている。また、研究成果の学会報告や著作刊行などに努力しており、これらは優れた取組である。</p> <p>・(中略)・東京ステーションカレッジにおいては、平成14年に教室の拡充が行われたが、社会人学生の教室利用のニーズが高いため、スペースの拡充や教室の各種の整備において、なお改善の必要がある。</p> <p>この項目の水準は、「<u>教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。</u>」である。</p> <p>(「 評価結果の概要」 より抜粋)</p> <p>【意見】 本研究科は、教育方法のひとつとして、教員と学生の共同研究(「プロジェクト研究」)を重視し、これによって毎年多数の学会報告、研究論文を発表するだけでなく、教員と大学院学生との共同著作も多数刊行している。こうした成果は、本研究科の教育方法と教育上の努力の結果であると自負している。この点については「優れた取組である」と評価されている。それにもかかわらず東京ステーションカレッジのスペース不足・設備不足が理由で、「相応に貢献している」という評価にとどまるのは、本研究科として努力が報われない思いである。スペースの拡充や設備の問題は、一般論としては研究科としての努力の範囲を超えた問題であり、本研究科としては国立大学の予算的な制約の中で東京駅前にこのスペースを確保するだけで、大変な努力を払ってきたつもりである。駅前にサテライト教室を出すという新たなモデルを作り、これが社会的ニーズに合致し、博士後期課程の設置や授業科目の拡充等の措置をとってきたことがスペース不足につながったものである。したがって、こ</p>	<p>【対応】 下記のとおり修正・追記した。</p> <p>【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況</p> <p>大学院学生が研究活動等を行うための講義室、研究室、演習室等の整備について、(中略)一方、東京ステーションカレッジにおいては、平成14年に教室の拡充を行うと<u>いった努力が見られるものの</u>、社会人学生の教室利用のニーズが高いため、スペースの拡充や教室の各種の整備において、なお改善の必要がある。</p> <p>図書など資料類の系統的な整備について(中略)なお、東京ステーションカレッジにおける図書の整備については、<u>整備の努力は認められるものの</u>、現状では<u>図書・資料が不足しており、社会人学生の利便性を考慮すると改善の必要がある。</u></p> <p>情報ネットワークや情報サービス機器の整備について(中略)なお、東京ステーションカレッジにおいては、<u>さいたま本校に比べ情報機器が不足しており、改善の余地がある。</u></p> <p>この項目の水準は、「<u>教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。</u>」である。</p> <p>特に優れた点及び改善点等</p> <p>学位論文の作成等に対する指導について、博士前期課程では2回の中間報告会を開催して研究指導を行い、博士後期課程では「プロジェクト研究」として教員と学生の共同研究を行っている。また、研究成果の学会報告や著作刊行などに努力しており、これらは優れた取組である。</p> <p>大学院学生が研究活動等を行うための講義室、研究室、演習室等の整備について、東京ステーションカレッジにおいては、平成14年に教室の拡充を行うと<u>いった努力が見られるものの</u>、社会人学生の教室利用のニーズが高いため、スペースの拡充や教室の各種の整備において、な</p>

<p>した成果が本研究科の努力不足となるという評価には承服しがたいものがある。本研究科の教育方法に対するニーズの強さ、及び東京ステーションカレッジのスペースと施設が教員と院生の土日も含めた使用によってフル稼働している現状が施設の活用の面で評価されるべきものとする。</p> <p>以上の点に配慮をいただき、さらに上位の評価をいただけるよう再考願いたい。</p> <p>【理由】 東京ステーションカレッジに対する社会的ニーズが高いにもかかわらず、博士後期課程の設置や授業科目の拡充などによってスペースが狭くなり、教室に空きがなく、情報機器、資料の設置において手狭になっていることは指摘のとおりである。しかし、本項目の施設評価は「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」についてのものであり、活用状況からすれば、社会的ニーズの強さからスペースはフルに活用されており、この面での評価を行っていただきたい。また、情報機器については、確かに東京ステーションカレッジに独自の情報教室を持つ余裕はないが、東京ステーションカレッジに通学する学生は、社会人が主体であり個人の情報機器を所有しており、一般の学生のケースとは異なり、授業に支障を来しているわけではない。また、図書資料については、本校経済学部の資料室を土曜日に開館しており、利用の便を図っている。</p> <p>国立大学にとって、制度上の問題として、スペース・設備の拡充は国の予算措置を伴う問題であり、一般的にいて研究科の努力によって解決するのは極めて困難である。</p> <p>本研究科の教育方法に対する評価が「優れた取組」として高く評価されていることもあわせて、項目全体としてより高い評価が得られるものとする。</p>	<p>お改善の必要がある。</p> <p>「 評価結果の概要」も同様とする。</p> <p>【理由】 評価項目の水準の判断にあつては、要素ごとの貢献の程度等の判断結果を踏まえ、総合的に考慮しているところである。上記対応に伴い本評価項目全体について再検討したが、原文のままとした。左記意見では「東京ステーションカレッジのスペース不足・設備不足が理由で『相応に貢献している』という評価にとどまる」とあるが、本項目は3つの要素から構成されており、要素2の「成績評価法に関する取組状況」においても改善の指摘を行っているなど、総合的に判断した結果である。また、東京ステーションカレッジの開校といった、新たな社会人教育の形を導入したことについては、項目1「教育の実施体制」において「優れている」という評価を行っている。</p> <p>修正・追記箇所については、左記意見・理由を受け、東京ステーションカレッジのスペース・設備不足及び図書・資料の不足について、改善のための努力が行われていることを追記した。情報ネットワーク・サービス機器の整備については、自己評価書の「東京ステーションカレッジについては、情報機器の一層の整備が望まれている」との記述を基に評価作業を行ったが左記理由も踏まえ、例えば学生の所有するパソコンを有効活用するための設備等、改善の余地があることからその点について修正した。</p> <p>なお、東京ステーションカレッジにおける設備面での不足については、その機能を十分に発揮させ教育目的の達成のために引き続き改善が必要であると判断し、その他は原文のままとした。</p>
--	--

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

本研究科は社会人教育の大学院として、社会的な関心を集めてきている。日本経済の長期の低迷とグローバル化への立ち後れが指摘されるなかで、平成 13 年のいわゆる遠山プランに示されるように、国際的に通用する社会人の育成が急務となっている。世界の一線で活躍するビジネスマン、公務員が Ph.D. を取得して活躍している中で、我が国の社会人教育の立ち後れ、とりわけ社会科学系大学院の立ち後れは著しい。本研究科は、創設以来社会人教育に力を入れてきたが、特に平成 12 年の改組によって社会人学生の通学の便をはかった東京ステーションカレッジを開設し、社会で主導的役割を果たす社会人を受け入れ、アカデミズムと実社会の実践との融合の下、官界・民間の一流の客員教授・非常勤講師を招聘し、従来型の画一化されたビジネス・スクールに対し、専門性、創造性、個性を重視した教育を行ってきた。また、海外の協定校からも毎年教員を招聘し授業を実施している。この成果を受けて平成 14 年に社会人向けの博士後期課程を開設した。

一連の改革は、サテライト教室のあり方、社会人教育のあり方に一石を投じるものとして社会的な注目を集めてきた。

本研究科の教育研究の質は高い。とりわけ、教員と院生との共同著作が既に 4 を数えていること、修士課程の修了生の中には他大学の博士課程に進学し、大学の教員になっている者も少なくないこと、など本研究科の教育成果は傑出している。

平成 14 年の博士課程の設置は、夜間に通学の便利なサテライト社会人向け博士後期課程という点で、時代のニーズに応えるものであった。経済とビジネスが国際化する中で、博士号の取得は社会人にとって必要不可欠なものとなりつつある。自分で研究する能力を身につけ、博士号の学位をもって国の内外でビジネスを行うことが、今後のビジネス人に必要になっている。時代のニーズに積極的に応えたことから、博士後期課程にも質の高い学生が多数集まり、研究を続けている。また、双方向性の遠隔授業システムによって、さいたま本校と東京ステーションカレッジを結んでおり、教育環境の整備も積極的に行っている。

本研究科は、専任スタッフの博士号取得率が 53.7% と経済系大学院としては非常に高い水準を保っている。女性教員、外国人教員の比率も高く、社会人経験者も早くから積極的に採用している。昇任人事のルールも明確になっており、年功序列を廃した自己申告制によって公正な人事が行われている。

本研究科は、厚生労働省と文部科学省の要請に基づき、さいたま新都心にサテライト教室を設置し、全国の国立

大学に先駆けてホワイトカラー離職者の委託訓練を行っている。この訓練においては、本研究科のカリキュラムを活用するとともに、新しい授業を加味し柔軟なカリキュラム編成が行われている。訓練は好評で修了者の就職率は 6 割に上っている。通常の委託訓練の就職率が 3 割に満たないこと、再就職の難しい 50 代の訓練生を多く抱えていることから見て、この再就職率は画期的といえる。

本研究科は、教育研究の指針を常にテレビ、新聞、雑誌等、マスコミに向けて明らかにし、このことによって外部に対して積極的な発信を行っている。さらに、『東京ステーションカレッジ実績報告書』に見られるように、積極的な自己評価・外部評価を行い、その結果をもって博士後期課程の設置のような概算要求を伴う組織改革に結び付けている。

以上、本研究科は、常に社会との接点を求めつつ社会の要請を先取りした改革を続け、教育の目的と目標を的確に設定し、この目的を十分に達成してきている。